

韓国社会の学歴主義と私教育熱

— 1990年代の経済危機以降の動向に焦点を当てて —

李 恩 珠

1. はじめに

近年、韓国社会では‘中産層の没落’という用語が流行している。経済不況による不動産市場の衰退は‘ハウスパア (house pure)⁽¹⁾’を大量に生み出し、中産層が存在しない格差社会へと陥っている。

また韓国において子女に関わる私教育⁽²⁾費が増大し、エデュプア (education pure, 에듀퓨어) という新しい言葉が生み出されるに至っている。韓国人にとって、子女の教育は親の使命とも考えられているからである。その背景として、植民地統治や朝鮮戦争を経験した韓国国民において、学歴のみが略奪や破壊の恐れのない唯一の資産 (康ジュンマン, 2010) であるという、体験から来る信念が形成されていることがある。

また1997年度のIMF救済金融事件⁽³⁾以降、韓国社会における過剰な教育熱は多くの社会問題を招来している。IMF救済金融体制は先進国に仲間入りをしたと考えていた韓国民にとって、植民地や戦争の経験以上のショックを与え、韓国社会における学歴主義や拝金主義を一層蔓延させる契機となったのである。こうした経済的不安は、国民に蓄財や子女の教育に拍車をかける結果を招来し、今日の韓国社会にそのまま継承されている。

韓国幼児教育政策の調査結果 (2013) によると、ソウル市や京畿道の私設塾を利用する乳幼児の親449名を対象に調査した結果、月平均所得800万ウォン以上の家庭は、英語幼稚園⁽⁴⁾ (70.6%) やノリ塾⁽⁵⁾ (20.6%)、美術塾⁽⁶⁾ (5.9%) を利用していることがわかった。そしてその中の55.2%はそれ以外の習い事もをさせている。その反面、平均所得300万ウォン未満の家庭の場合の利用状況は、美術塾 (42.2%)、英語幼稚園 (31.1%)、ノリ塾 (5.8%) の順である⁽⁷⁾。

このように乳幼児教育においても経済状況による格差が見られる中、富裕層の多数は高額である英語幼稚園やノリ塾を利用しており、中流層以下の家庭も早期教育をさせているのである。

従来は、乳幼児から始まる過剰な教育熱に対して、母親の過剰な執着に起因する問題として見なされてきた。また韓国社会における教育熱について、母親の‘母性’の特質として捉えがちであった。しかしながら、97年の経済危機の後、韓国社会においては、母親の母性により教育熱が高くなっているように見受けられる。

そこで本論では、歴史的にみた女性差別問題を踏まえつつ、現社会における母親の教育熱が経済危

機とともにいかに変化しているのかについて明らかにすることを課題として設定したい。

また、従来の私教育市場に関する研究は、富裕層を中心としてなされてきた研究が多い。そのような研究の事例としては、中村光庚（2005）の大学入試に関する研究や田中光晴（2009）の私教育市場に関する研究がある。

そのため、本論では、特に中流層以下の家庭における教育熱について、経済危機以降にどう変化したのかを中心に取り上げる。

課題の分析にあたっては、文献の検証によって歴史的な経緯を分析していく。また、幼稚園児から小学生の子どもを持つ母親 60 名（ソウル麻浦区・京畿道一山市・江原道三陟市、2011 年 6 月～2013 年 7 月）に対するインタビューによるデータを使用しながら、現状を考察していくものとする。

また私教育については、学校外教育の家庭教師及び私設塾における私教育と定義をし、論じていく。

2. 学歴主義と韓国女性

男女不平等思想の根強い韓国社会において母親の社会的地位の向上は子女の出世次第であると伝統的に考えられてきた。結婚と同時に社会的に孤立することになる母親という存在は、姑をはじめ夫の家族から必要以上の干渉を受ける。そうした中で、客観的に自分が認められる手段として唯一残されているのは、子女教育である。そこから韓国では、‘オムチンア（엄친아）’⁽⁸⁾ という新造語が作られるほか、‘お隣のママから振り回されない育児法’などの本が出版されるなど‘お隣のママ’が育児や教育のキーワードとなっている状況である。

こうした韓国社会における‘私教育熱（사교육열풍）’は、年間私教育費 20 兆ウォン（約 2 兆円）という膨大な私教育市場を作り出している。そしてそれは韓国内での問題にとどまらず、早期留学ブームを起こしている。

韓国社会には海外の家族に学費や生活費を送りながら一人暮らしをしている‘キログイパバ（기러기아빠）’⁽⁹⁾ が、約 150 万人にも上っている。‘キログイパバシンドローム’についてワシントンポスト誌には、以下のように、紹介し問題を指摘している（ワシントンポスト、2005.1.19）。

「韓国内のキログイパバは自殺、うつ、肥満の危険にさらされている。アメリカにいる子ども達は留学生活に適応できず攻撃的になり、薬物に手を出すなどといった副作用が続出している。韓国は IT 産業を初めとする先進国とは言え、現社会に未だに王朝時代教育体制が基盤となっており、職業と社会的地位、そして結婚までもが成績により左右され、創造性と心の教育は成立しない社会である」

韓国の母親の場合は、既婚女性として‘媳宅（婚家）’⁽¹⁰⁾ との葛藤が多く、女性として家族内部から社会的な抑圧を受けており、子女を一流にさせることだけが唯一の家庭内の身分向上への道であった。

歴史的に見れば、三国時代の高麗末の朱子學⁽¹¹⁾ 導入が家父長的な男尊女卑思想の始まりであった。それが朝鮮時代の身分制度や儒教の孝行思想により、親が子女の身分上昇に深くかかわることに

なる。

植民地下における‘土地調査事業’は朝鮮農民にとって書類と文字の必要性を認識する一番大きな契機となった。当時文字の読めるエリートは、親日活動に関わることで出世の機会に恵まれ、結果的に豊かな生活を送ることができた。‘立身揚名’とは‘出世し世に名をあげる’という意味であるが、それは国を持つものにしかできないという現実を実感したのであろう。

したがって植民地下における朝鮮人は‘揚名’ではなく、日帝下における‘出世’という概念に執着することになる。‘勉強しないものは土ばかり掘って食うしかない’という俗説がこの時期には現実となっていたのである。

1920年代に普通学校が増設されるが、そこでの入試は面接が中心で、金があるかどうかと聞かれた。‘有錢入学，無錢落第’という流行語が生まれるほど、金がないものは教育の場から排除されることになる。つまり当時の朝鮮人にとって教育とは、食べていくための最終手段であり、切実な欲望となったとも言えよう。また植民地時代における女性の‘普通学校（보통학교）’への入学競争はより激しいものであった。

植民地支配からの解放の間もなく朝鮮戦争が勃発し、大学生は徴兵から免れたが、学校に通わない主に農民の息子は徴兵されていた。つまり戦中においての学歴は徴兵の回避手段となっていたのである。

そして戦後‘戦争未亡人の墮落を防ぐ（전쟁미망인타락방지）’という扇動により韓国女性は‘強い母’としての生き方を強いられていた。母親中心的な社会において一番大切な家族関係は‘母子関係’であり、夫の不在中、家系を継ぐ長男を出世させること、つまり嫁いだ家を復興させることが母親にとっての使命となった。母親の生活能力は、父系血統中心の男性優越主義の再生産に投資せざるを得なかったのである（尹テクリム，2005）。

またその犠牲は母親のみならず、娘、特に長女にも強いられており、当時の韓国社会において長女は、生存戦略の代表的な手段であった。そしてそれは農村を中心に現在まで続いている。

たとえば、筆者の調査（2012.6.10）によると、2012年現在、ソウルのM短期大学の生涯教育コースの女性学習者40人（50歳～72歳）を対象に調査した結果、学ぶ機会を失った理由として、‘女は学ぶと生意気になると言われ反対された’‘兄弟の学費を稼ぐため’‘子どもの育児に追われて’等を彼女達はあげている。

韓国社会は自称‘各個躍進社会’⁽¹²⁾（庚ジュンマン，2009）である。つまり、個々人個人個人が努力をして前に進んでいこうとする社会である。韓国に度々起きる集団的な熱狂と憤怒の背景もそこにある。集団的な熱狂と憤怒は各個躍進から疲れた心身を癒すための集団的祝祭である。

韓国の各個躍進文化には明暗があり、それは世界的に急激な発展を成し遂げた原動力であると同時に、全ての問題を個人と家族単位で解決しなければならない社会である。このように社会的な支持基盤のない韓国社会において、母親による家系の復興という使命は現在まで続いているのである。

世界的に事例のない韓国の親の子女教育に対する執念は、母親、そして家系にとっての生存を賭け

たものと言っても過言ではない。次節においては、1997年度の経済危機以降の韓国社会の変化や私教育熱の動向を取り上げる。

3. 1997年度以降の社会変化と早期教育実態

冒頭に述べたとおり、1997年度から1998年度における韓国社会の経済危機は、韓国社会に大きな変化をもたらしている。九鬼（2010）は、‘朝鮮戦争以来の国難’であるIMF後の韓国社会における変化を以下の表1のように示している。

彼は、IMF以降に、年功序列の風潮であった韓国企業は、人件費の削減を最優先しており‘名誉退職’を積極的に進めてきたとしている。その際、オーナーを中心に行われる人事考課において、下の5%は名誉退職しなければならないことになり、韓国のサラリーマンは退社後も熱心に英語や各種の資格塾に通ったり、大学院修士課程以上の学習に励んでいると指摘している。

実際に、大企業を中心に実績のない人は38歳から定年退職を強要される。その不安は家庭にそのまま反映され、子女教育においても、専門職や公務員になるために乳幼児時期から早期教育に拍車をかけるのである。

韓国社会における乳幼児に関する私教育は、①保育所・幼稚園内のプログラム（課程外教育費1月平均約20万ウォン）程度、②文化センター（子育て支援センター、一科目一ヶ月約3万ウォン）、③月ぎめ学習教材（一科目約3万ウォン）、④私設塾（一科目一ヶ月、全国最低10万ウォン～最高200万ウォン）など四つに分けることができる。

乳幼児期における早期教育は問題視されてこなかったが、それは、保育所や幼稚園内で通常のカリキュラムの中で行われているほか、英語幼稚園など私設幼稚園内の早期教育は私教育の統計に含まれていないためである。その他にも家庭訪問学習誌の場合、比較的安く‘習い事’や‘読書’活動として認識されており、‘私教育’として認識されていない。しかしほとんどの月ぎめ学習教材の中に国語・英語・数学が含まれていることが明らかになった。また乳幼児の無償保育を実施しているにも

表1 IMF前後の韓国社会

IMF 危機前	IMF 危機後
年功序列	能力主義, 5%ルール
終身雇用	38歳定年
学歴社会	早期教育, 留学ブーム, 学歴インフレ
集団主義	個人主義
企業への高い忠誠心	拝金主義
今日より幸せな明日への信頼	今日の利益最優先
幸福な家庭	独身主義
拡大する中流層	崩壊する中流層

資料：九鬼太郎『“超”格差社会・韓国』（扶桑社新書, 2010, p. 106）をもとに作成

拘らず保育所や幼稚園内における課程外教育の許可や保育時間の短縮など、制度的な問題による無分別な私教育が行われている⁽¹³⁾。

特に乳幼児期の親は‘わが子は頭がいい’‘医者か弁護士になってほしい’といい自分の子に対する無限の可能性を信じている。実際に市民団体‘私教育の心配ない世界’の調査によると、小学生の私教育の比率が高校生のそれと同じくらい高い。それは、小学生には成績の判定に順位が明らかにされない理由から、ほとんどの親が自分の子女の成績が上位であると信じ込んでいるために、積極的に私教育に投資しているという。

しかし中学生になると成績が定かに判定されることにより、私教育を諦める比率が高いという。つまり乳幼児期における親の期待はより高いことが推測できる。

このように乳幼児期から始まる早期教育や私教育の問題が学校現場に及ぼす影響力が大きく、私教育を過信し公教育への不信感を助長している。たとえば一山市のA（小5、小3の母親）は、

‘一人っ子の親の学校に対する干渉は想像を超えている、数学の点数が100点取れなかったことで教師に対し、二流大学の出身のくせに難しい問題を出したと抗議をする人がいた’と証言している。また入試競争の教育熱は、極端な学歴競争により、現実志向的で自己中心的な教育観を社会に蔓延させている。

韓国教育科学技術部（한국교육과학기술부）の調査（2012）によると、全国小・中・高校生24,126名を対象に実施した‘学校進路教育指標調査（학교진로교육지표조사）’において、‘人生における目標’について52.5%が‘金’を選び、続いて‘名誉（19.6%）’‘権力（7.2%）’‘人気（6.5%）’‘奉仕（5.7%）’という結果が出た。また、将来の進路に影響を及ぼす人に対しては、親（46.6%）、TVドラマや言論（10.1%）、友人（8.6%）などを挙げている⁽¹⁴⁾。

そして表2のように学歴取得の効用について日本人生徒より韓国人生徒の方が高収入、高地位、条件の良い結婚相手を選んでいることがわかる。これらの結果は韓国社会に蔓延している拝金主義を表しており、それは主に家族単位で集中している‘子女教育’や‘蓄財’の結果に関連している。特に近年における江南地域を中心とした私教育市場は、‘江南8学群⁽¹⁵⁾——一流大学——社会的特権（沈ソンボ、1990）’という図式を形成してきたのである。過熱した学歴競争の構造の中で保護者の精神的・

表2 日韓高校生の学歴取得の効用（日韓比較）

区分	高収入	高地位	結婚相手	友人関係	知識・技術	周囲の評価	やりがいがある	教養
日本（男）	87.8	88.6	31.4	38.3	77.7	77.1	54.7	64.5
韓国（男）	93.0	92.6	75.4	51.3	84.3	87.0	35.3	57.8
日本（女）	90.3	88.1	30.1	33.0	74.3	79.3	53.1	66.5
韓国（女）	90.8	92.8	83.2	55.0	84.6	90.7	37.7	65.7

資料：中村高庚「日本の教育システムと教育熱」（江原大学，2005，p.413）から作成

物質的な支援を強要する現在の入試制度は教育を通じ、系統的に不平等を正当化してきたと言える。まさに韓国社会における‘学歴’とは、‘階級’であり、家族の生存がかかっていると言って過言ではない。

4. インタビュー調査結果による早期教育の実態

上述したような歴史的背景や経済危機を経て韓国社会は家族単位で広げられる‘蓄財’や‘子女教育ブーム’になる。しかしながらその根底には‘皆がやっているから’という盲目的なところがある。

それに対し、インタビュー調査に基づき母親の早期教育の動機について分析していく。インタビュー調査対象は、三つの地域（ソウル麻浦区 19 名・江原道三陟市 18 名・京畿道一山市 23 名）の幼稚園や小学校の保護者を対象に 2013 年 7 月 22 日から 28 日までアンケート調査及び面談調査の結果から分析を行っている⁽¹⁶⁾。

麻浦区はソウル市内の中流層以下の若い世帯が多く居住している地域であり、江原道三陟市は元炭鉱地域として全国で最も、名門校への合格率が低い地域である。たとえば同じ江原道内でも名門校が所在しており 100 名単位がソウル大学に入学している江陵市（강릉시）や春川市（춘천시）と違って、三尺市の代表的な‘S 高校’の場合、2007 年度に一人がソウル大学に入ってから現在までソウル大学に合格した生徒はいない。そして京畿道一山市は若い世帯が多く居住しており教育熱の高い‘新都市’⁽¹⁷⁾地域である。三つの地域の事例から中流層以下の世帯における早期教育の理由について再確認することができた。

調査結果から以下の点がわかった。まず第一、地域・年収・教育環境が異なるにも関わらず、基本的な私教育への動機は皆がほぼ同じであることがあげられる。幼稚園内における私教育について全体の 95%以上が参加しており、むしろ年収の低い三陟市における園外における私教育の比率が高かった。

第二に、‘エリート’に対する基準が異なる点が挙げられる。麻浦区や一山市の場合、今後の希望（ここでは具体的な計画のある希望）について、近辺の有名私立小学校に入学すること、そして蓄財して中・高校のときには、江南・中継洞・木洞などに引っ越したい願望が強かった。それに対し、三陟市の場合、大都市の中学に入学させるために私教育を積極的にさせており、現在の目標は、市内のブランド集合団地である E マンション⁽¹⁸⁾に入居することであり‘絶対に入りたい（68%）’‘できる限り入りたい（23%）’であった。その理由に対し、パートタイム B（小 4・5 歳の母親）は、‘この町で E マンションに住むことで待遇が違って来る、小学生の長男は毎日かのように、うちはいつ金持ちになって E マンションに入れるのかと聞いている、学校内で居住するマンションによって友人が違って来る’と証言している。つまり韓国人にとってエリート教育とは、知識・人格形成・社会貢献などではなく、今現在の生活の中で上流層になることが大きな目的である。上流層の目標がアメリカの一流大学であれば、中流層以下は SKY 大学である。しかし全ての階層における目標は、結局韓国社会の生活の中でエリートとして‘待遇される生活’を目的にしていることになる。

第三に、下流層の場合、限られる私教育しかさせないのにも拘らず、私教育を盲目的に信じており、できる限り増やしたいと考えていることがわかった。

麻浦区の場合、学群がよい地域ではないが、市民運動や環境運動などが活発に行われる町である。実際に、麻浦区のS代案学校は、韓国全国で最も有名な学校である。そもそも‘代案学校’とは、日本のフリースクールに匹敵しており、不登校や落ちこぼれの生徒が所属しているが、S学校の場合、詰め込み式教育や私教育の反省から始まった学校で、上流層家庭の子どもが多く所属している⁽¹⁹⁾。そして一山市の場合は、海外留学経験のある親を初め保護者共同体などの形成により中流層以上において早期教育を反省するような動きが始まっている。しかしながら三陟市のような山村地域は革新学校⁽²⁰⁾はもちろん代案学校さえも存在せず、その中で市内の中流層を中心に盲目的な私教育をさせていることである。

‘ここで一等じゃないとだめ’と言う人がほとんどであり私教育に対する依存度が高かった。麻浦区や一山市の場合、近所的高级マンションや江南入りへの願望が強く、できることであれば早期留学をさせたい人が88%（46名）であったが、同時に、25%の人が‘保育のために退社の時間まで預けているだけである、小学校は革新学校か代案学校について調べている’と答えているのである。

第四に、韓国教育は、エリート主義への信奉のみならず‘蓄財’に深くかかわっている。‘エリート＝金持ち＝権力’という図式が作られ、家族みなが子女の教育に投資し、出世後に家族みなを養うという家族単位の戦いである。江南に入ること、Eマンションに入ってそこ、つまり金持ちになってこそその投資から報われるのである。たとえば‘園外における私教育の理由’に対し、‘人の下で働く人になってほしくない’‘エリートと結婚してほしい’‘経済的な余裕’などをほとんどの人が挙げている。サービス業に就いている三陟市のC（小6・小3の母親）は、

‘長男が検事か医者になれば次男の援助ができる、私がこんなに苦労しているのに、ゲームをしているなんて背中を何回も叩いて皆が泣いてしまった’という。また、

‘中学入学の模擬試験で120名中、10等だった、三陟市で10等なんてあり得ない。私が何で全てを我慢しながらがんばっているのか、全てが息子達のためだ、あの子達が駄目になれば私は死んでしまう’という。また麻浦区の会社員Dは（5歳の母親）、

‘二人で稼いでも一人分は幼稚園費や私教育費で使ってしまう、2年間家賃が5000万ウォン上がっている⁽²¹⁾、専門職、少なくとも公務員じゃないと生きられない、親が貧しくて教育投資してくれなかったため出世できなかったという恨みを聞きたくない、それは、親として罪である’と言う。一山市のE（小3、小1の母親）は、

‘姑が息子を産むと一億ウォン（約一千万円）をくれると言っている、そして義理の姉は、長男が一流大学に入れたから、一億ウォンをもらっている、まさに‘遺産分配や嫁の序列は孫の学歴次第’という流行語のままである’という。

経済的な不安により、親の支援がないと結婚さえできなくなった韓国社会において、親の遺産こそが最も安定的な財テクである。まさに学歴こそが第一の資産なのであろう。

地域に拘らずほとんどの親にとって‘江南’‘ソウル’への憧れは強いが、現実的な目的は‘今の生活の中で認められたい、待遇されたい、無視されたくない’という願望が強かった。つまり中流層以下の人々は、‘現在の生活の抑圧’の発散のために、‘蓄財’や‘子どもの教育’に集中しているといえる。

一山市のG（小6、小4の母親）は、

‘競走だよ、前の人が走っているからその後ろばかり見て皆が走り出している、前に罫があるか栄光があるか誰もわからない、でも前の人が走っているからとりあえず走らなくてはならない、たまに誰かがやめさせてほしい、終わらない走りが不安でたまらない’という。彼女の長女の場合、国語・英語・数学・中国語・論述・美術・ピアノ・縄跳びなど、塾による私教育のために帰りが夜の10時以降だという。ある日、長女が、

‘うちの世代はかわいそう、皆そう言いながら塾に來ている、次の世代は幸せかな?’と言うのをみて親として罪悪感を感じたという。しかしながら‘始めたからにはやめられない’と言う。つまり韓国社会における‘教育’とは‘自己開発’‘社会貢献’‘グローバル人材’とは駆け離れている。それは上流層の話であり、その他は、‘生存’のための‘国民間の競争’、‘同世代間の競争’であると言って過言ではない。2013年5月に起きた‘アメリカSAT試験流出事件⁽²²⁾’は、韓国における過剰な私教育熱の表しであり、韓国内ではしばしば起きる事件である。これは社会的にある程度の不正に目をつぶってきた結果である。

平沢（2007）は、本田（2005b）の論文を引用し、「ポスト近代社会」への変化における選抜競争に求められる能力を「ポスト近代型能力」とし、それを‘意欲や創造性、個性、コミュニケーション能力など、いわゆる「人間力」の当たる曖昧で柔軟な諸能力である’としている。そして、‘従来よりも厳しく不透明な選抜が進行することに対して抵抗するために、「専門性」という原理を全面に押し出すことを提唱している’としている。そうした動きこそが日本の教育革新につながるのであろう。

しかしながら韓国社会における経済的不安は一部の研究者や専門家による私教育熱に対する懸念を無力にしてきたのである。また社会のすべての階層における学歴主義や私教育熱風による副作用はあまりにも深刻な問題である。今日の韓国青少年の自殺率は世界一であり、階層間の葛藤や差別が最も深刻な社会となっている。こうした私教育をめぐる諸問題に対して、政府側は長期的な解決策を打ち出すよりもその場しのぎに修正するといった対策をとり、むしろ混乱を助長してきたのである。

4. おわりに

植民地や戦争の経験を経て、1990年代の韓国社会におけるIMF経済的危機は、国民的なトラウマとなり、効率優先主義及び拝金主義を蔓延させた。

韓国の上流層が‘上流層リーグ’を作り出し、中流層の主婦は同リーグに入りたいという欲望からより熱心に私教育に加担している。そして下流層は社会的な被差別者という境遇を抜け出すため、盲目的に私教育を受けさせているのである。

世界日報（2004. 5. 26）によると、‘2004年5月の不法カラオケ特別取締り⁽²³⁾’の結果をみると、摘発された女性スタッフ2,255名中、830名が平凡な主婦であり、その多数は、子女の私教育費のために働いたと証言している。つまり韓国社会における学歴主義は、階層を超えるものであり、それは手段を問わないものである。

それに対し、有田（2006）は、「韓国社会の特徴的現象」とも言える韓国社会における教育達成意欲は、金銭的収益に対する欲望とともに、‘職業的地位の上昇効果’であるとしている。また彼は、韓国人は‘自らの「階層的地位の高さ」を他者にアピールするという動機に基づいている’と指摘している（Lett1998, 有田再引用）。

筆者の調査からも、三つの地域の人々が現在の生活において、条件の良い地域や高級マンションに引っ越したいという欲望は、他者からないがしろにはされたくない本能が働いていることが再確認できる。ホワイトカラーや非ホワイトカラーとの間の威信格差は激しい。肩書きや外見から評価される韓国人にとって、学歴は金銭的収益とともに同じ空間の他者から尊重されるための手段なのである。

経済危機以来、韓国社会は‘皆で仲良く暮らそう’という‘情け深い’社会から、‘個人’や‘家族’単位で広げられる‘生存競争社会’に陥った。そして、それが最近に入り、中流層以上は詰め込み式教育からゆとりのある‘革新学校’や‘代案学校’などへ分散される一方、中流層以下においては、環境の制約や上流層に対する憧れにより盲目的な早期教育に走り出しているのである。

筆者の調査には三陟市の中でも極貧困層である山の奥の児童などの私教育状況は含まれない限界を持っている。彼らの多くは、祖孫家族であり‘児童センター’における支援に限られている。三陟市のH（小4）によると、

‘小さな町におけるいじめはよりしつこい、貧困層のこどもは小学校一年生までは勉強ができていても優等生の母親が中心となっている‘仲間入り’ができないから結局落ちこぼれる’という。つまり韓国社会における中流層から下流層までの全ての人々は、学歴主義により形成された私教育市場の犠牲者なのである。

以上のような韓国における過剰な私教育市場の形成は、経済危機の中で、直ちに成果を出したいという親の早急性や公教育への不信によるものといえる。

度重なる教育制度の変更や資本主義市場により無分別に肥大化された韓国社会における私教育市場の問題の克服のため、今後いかに公教育の質的向上を図るのか、教育界の革新を目指すのかは、今後の課題として残されている。また首都圏に増加している親中心の新たなコミュニティ形成は、社会的に影響力を持つようになりつつある。こうした動きが各地域に広がり、社会全体的な教育に対する見直しが必要であろう。今後の動向を注視していきたい。

注(1) 不動産バブル期にローンを組んで家を購入したが、不動産不況により住宅の値段が急落しローンの返済ができない状態にいる人々。現在韓国に500万人いるとされている

(2) 私教育：学校外教育。家庭教師及び私設塾における私教育

- (3) IMF 救済金融事件：1997 年 12 月 5 日に韓国は外換危機となり国際通貨基金（IMF）に資金要請をする事態に巻き込まれた。それを機に韓国社会は多数の企業が倒産し、大規模のリストラによって中産層のサラリーマンが貧困層へと転落するなど、韓国社会に大きな打撃を与えた
- (4) 江南地域を中心にはやっている幼児教育として、政府から認定された教育機関ではなく、いわゆる‘英語塾’であり、ネイティブ教師が英語で保育することから親の反響が大きく、公教育機関ではないために費用が高く、月約 10 ～ 20 万円程度である
- (5) 出生後 3 ヶ月から就学前までの乳幼児が利用する私設教育機関として、芸術・体育・コンピュータ・科学・数学・英語・漢字・中国語など個性や創意力に力をいれていることから江南地域を中心にはやっている
- (6) 幼稚園の中で美術や工芸など創意性を育む活動を行う私設学院として英語学院よりは費用が安く中産層以下に人気がある
- (7) 私教育の両極化，幼児私教育の格差 사교육 양극화, 유아사교육’, 베이बी뉴스（2013.9.6）
- (8) ‘母の友人の子女’の略語として、‘周りの成功した子ども’の意味で、何でもできる完璧な子どもの事例を習慣的に言及する母親の口癖から作られた流行語
- (9) 鴈パパ，海外にいる家族に教育費や生活費を送りしながら一人暮らしをしている韓国の父親
- (10) 夫の家系の意味で，韓国では姑との葛藤が多く，媳ワールド（시월드）という新造語が作られている。
- (11) 朱子學：中国における儒学一派で，南宋の代，朱熹によって大成された学問。宋学，性理学
- (12) 地形や地物）などを利用し（一定の目標に向かって）各個が別々と前に進んでいくという軍事用語
- (13) 幼稚園の一日日程が 13 時に終了するために，その後は教育費用は親負担になっており，園側の運営事情により無分別な教育活動が組み込まれている
- (14) 小中高校生の 52%，人生の目標は金，초중고생 52%，인생의 목표는 돈’, 京郷新聞（2012.12.27）
- (15) ソウル市はソウル各区を 11 個の学群に分類しておりその中で江南 3 区が 8 学群に分類される
- (16) ソウル麻浦区・一山市・江原道三陟市という，ソウルの代表的な集合住宅地域・新都市・農村地域とわけ中産層以下の地域の代表として選択し，アンケート調査と 2010 年から 2013 年まで数回に及ぶ母親を対象にした面談調査の結果
- (17) 開発されない地域に新しく作られた新築地域共同体として，土地の値段が高く中産層の若い世帯が好む地域。京畿道の盆唐区や一山市などが代表的である
- (18) 三陟市内で最も高級マンションであるが，ソウルの平均値段の 5 分の 1 にすぎない，現在約 1 億 3 千万ウォン（約 1 千 2 百万円）程度
- (19) これを機に韓国には一機に‘貴族代案学校（귀족대안학교）’が増え，新しい教育格差問題が台頭している。ほとんどの‘代案学校’は政府からの援助がないため全て個人負担になっている。その中で子どもにより環境を与えたい親らを中心に学費が年間 200 万円を超えている
- (20) 入試中心の教育から個性的で自己主導的な教育を試み，公教育の問題点を解決するために 2009 年度から導入される。多様で特殊化されたカリキュラムを組み込まれ，生徒に大きな反響を呼んでいる。京畿道教育監が 13 ヶ校を開校したことからは始まり，150 校以上に増え，ソウルから京畿道に移住する家庭が増加するなどの反響を及んでいる
- (21) 韓国の場合，賃貸制ではなく保証金として預かり金を払い二年ごとに再契約を行っている，最後に保証金は戻すがソウル市内の保証金が安くて 2 億ウォン（約 2,000 万円）を超えており，ほとんどの人がローンを組んで部屋を借りているために家計を圧迫している
- (22) Scholastic Assessment Test：‘アメリカ大学進学能力試験’として，各国で全面的に行われるが，2013 年度，江南の名門語学塾 6 箇所ですべて事前に問題が流出し，今回の韓国国内の試験は全面的に無効となった。6 箇所の語学塾は講義料が 1 ヶ月最大 200 万円程度であり，韓国における上流階層の子女が所属する塾として大きな波紋を起している
- (23) 韓国ではカラオケにおける性関連サービス行為を禁止しているが，経済危機以降主婦や 10 代の女性を中心にカラオケ内の性関連サービス業が繁盛している

参考文献

- 有田伸『韓国の教育と社会階層』東京大学出版社，2006 p. 285
- 九鬼太郎『“超”格差社会・韓国～あの国で今何が起こっているのか～』扶桑社新書，2010 p. 413
- 尹テリム『韓国の母性』知識マダン，2005，p. 50
- 康俊晩『オモニ受難史』人物と思想史，2009，pp. 18-20
- 康俊晩『入試戦争残酷史』人物と思想史，2009，p. 26
- 漢ウヒ『植民地前期の普通学校』教育科学社，1998
- 金美蘭「女性教育熱の韓日比較，여성교육열의한일비교（2005）」
- 崔ボンヨン『韓国文化の性格』四季，1997，p. 222
- 田中光晴「地域間格差と私教育に関する一考察」アジア教育学会，2009
- 中村光庚（2005）「日本の教育システムと教育熱～日韓比較～」p. 411
- 東亞日報 柳ソンフン「植民地下の朝鮮は‘欲望の植民地’」（2006.11.14）
- 京郷新聞「出生3ヶ月から学歴社会の犠牲に」（2013.5.4）
- 世界日報「家庭主婦，私教育のために性関連仕事へ」（2004.5.26）
- ワシントンポスト誌「A Wrenching Choice」キログパパ，間違った選択（2005.1.19）